

丹波篠山市大芋地域における 暮らしの課題と今後の取り組み

小澤歩実

現在の日本では人口減少や高齢化、民間企業の撤退により日常生活や地域機能の低下、地域機能の維持に難色を示されるが、住民のニーズの多様化や、財政の急激なひっ迫により行政などの支援にばかり頼ってはいられない状況がある。本研究ではこのような状況の中、地域住民が主体となり、地域の課題に向き合っている丹波篠山市及び大芋地域に焦点をあて、どのように地域の課題と向き合い、地域住民が主体となる地域づくりを行っているのか、また今後の課題とどう向き合っているのか調査することを目的として研究を行った。その中で特に地域交通（第4章）と空き家問題（第5章）、買い物支援（第6章）に焦点を当てインタビュー調査を実施した。

その結果、第1に第4章で調査した地域交通に求められる機能は移動手段のほかにも、外出機会の増加による賑わいづくりや、人の交流の活性化などの複数の役割を求められているが、今回調査した市町村有償運送事業は単なる移動手段というだけでなく、運転手と利用者が同じ住民同士という特徴から、日頃のコミュニケーションに繋がるなど、地域にとって大きな役割を果たしていることが明らかになった。しかし、住民のニーズだけを優先して事業を行うことは難しく、既存交通との共存や後継者の問題などが現在の課題になっていることが分かった。

第2に、第5章の空き家問題については建物の活用としての考えだけでなく、空き家を活用して人口を増やすという人口の問題とも絡めて事業を行っていることが分かった。さらに、現在の移住者のニーズを捉え、購入としてではなく賃貸として貸し出し、移住のハードルを下げ移住者を迎え入れようとしていることが明らかになった。

第3に第6章の買い物支援については、移動販売車が稼働していることや、家族の支援により筆者が思い描いていたほど不便ではなく、現在は便利に買い物ができることが明らかになった。

以上の結果から、今回の調査では地域の課題に対して、お話を伺った大芋活性化委員会の委員長や事務局長を中心に地域住民も関わりながら、課題だけでなく取り巻く環境や原因などを考え、日々向き合っている地域づくりを行っていることが伺えた。